

医療・福祉分野

資料2-3

求められるサービス内容		現在の対応と関連制度		公的支援	課題	関連する事例
高齢者サポート	高齢者に対する見守り・安否確認	民生委員や近隣住民による定期訪問	民生委員や近隣住民が協力し、一人暮らしの高齢者等の世帯を訪問し、見守りや声かけを行なう。	・高齢者住宅等安心確保事業(厚生労働省)	・一般地域住民への浸透	・愛知県美浜町「ふれあい訪問ボランティア事業」など多数
		郵便局員や新聞配達員による声かけ	郵便局の職員や新聞配達員が希望する一人暮らしの高齢者の家を定期的に訪問し、生活状況の確認を行なう。	・自治体と郵便局の協定		・郵政公社北海道支社(札幌)では、道内の普通局・特定局の内約190局が地元自治体と協定や覚書を交わし、独居高齢者の安否確認や徘徊老人の保護などの地域支援活動を行なっている
	高齢者住宅の除雪	町内会等のボランティアによる支援	一人では除雪が困難な高齢者などに対して、町内会等のボランティアが住宅の除雪作業を実施する。除雪機の貸し出しなどを行なう。	・地域ボランティア活動推進事業(文部科学省)	・若年層の参加促進 ・スコップ等消耗品更新資金	・岩手県沢内村など多数
	配食サービス	ボランティアによる配食サービス	高齢者世帯在宅生活者に対する配食ボランティア。配食利用者の代金、各種補助金、ボランティア年会費などで運営される場合が多い。	・地域ボランティア活動推進事業(文部科学省)	・ボランティア運営を行なう後継者の育成	・横浜市「あじさいの会」など多数
	交流	高齢者交流プラザ	多世代の交流による市街地活性化等を目的として市街地中心部などのアクセスしやすい場所に高齢者向け施設を行政が設置する。地域住民がボランティアで高齢者の話し相手になるなど異世代の交流が期待できる。	・中小商業活性化総合補助事業(商店街振興組合・TMO等の支援)(経済産業省)	・設置場所の確保(事例では商店街の空き店舗を転用している)	・島根県松江市「天神町ふれあいプラザまめな館」 ・石川県加賀市「はづちを楽堂」など多数
育児	保育サービスの充実	青少年による学童保育ボランティア(ニツ井高校の例)	放課後に高校生が児童館に出かけ、小学校の授業を終えた子供たちと共に遊戯や勉強を行う。住民の異世代間の交流が期待できる。	・地域ボランティア活動推進事業(文部科学省)		・秋田県立ニツ井高等学校インターアクトクラブ
		ボランティアによる一時預かり	小児科医をはじめさまざまな専門家と地域の育児経験者が協力し、保育所待機児童や病児保育児童の一時預かりを行う。	・乳幼児健康支援一時預かり事業(厚生労働省)	・地域の育児経験者等の支援者の確保	・東京都中央区「病児保育・病後児保育のNPOフローレンス」など多数
	地域の実情にあった多様な子育て支援	幼保一元化(構造改革特区で実施)	施設の効率的運用による保育所の待機児童解消が期待できる。		・早期保育や延長保育などのニーズへの対応	・岐阜県瑞浪町など多数
医療サービスの担い手の確保	人材の確保	医師偏在問題への対応	厚生労働省、総務省、文部科学省などの担当部局により「地域医療に関する関係省庁連絡会議」を設置し、医師の確保が困難な地域における地域医療の確保を推進するための諸課題に対する対策を検討している。また、へき地保健医療計画(第1次～9次)を策定し、その中で医師確保対策について検討し地域格差の是正を図っている。	・へき地医療支援事業	・地域による医師の偏在が課題。 ・「社会保障審議会医療部会「医療提供体制に関する意見(H17.12.8)」は、「『医療計画の見直し』、『医療対策協議会の設置』を通じた医療資源の集約化、重点化の促進」を提言している。 ・「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案」が第164回国会に提出されている(H18.2.10)。	・社会保障審議会医療部会「医療提供体制に関する意見」(H17.12.8) ・良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案(第164回国会提出H18.2.10)

医療・福祉分野

資料2-3

求められるサービス内容		現在の対応と関連制度		公的支援	課題	関連する事例
		退職医師の活用	へき地・離島への医師の供給を促進するため、定年等で退職した医師の再就職のための再教育等の充実強化を図る。		・人材の確保	・長崎県「しまずけつと団」 離島勤務の医師の休診日などに一時的に代わって診察する「助っ人医師」を登録し、要請のあった公設診療所に派遣する制度を創設。定年退職した医師や元開業医、自由な時間が増えた元医師、アルバイトが可能な勤務医などが派遣される。
	人材の育成	医学部定員の地域枠の拡大（地域による奨学金の有効活用等）	医師確保が困難な都道府県における医師確保対策に資するものとして、卒業後に地域の医療機関で働くことを前提として大学医学部に地元高校から推薦入学する「医学部定員の地域枠」が拡大されている。			・秋田大・弘前大等 大学所在地の県の高校出身者を優遇する推薦入試の「地元枠」を設置。 など多数
		奨学金制度の拡充（長崎の例）	離島や過疎地域での勤務に応じて、奨学金の支給や、返還免除を行う。			・長崎県 長崎県内の離島や過疎地域に勤務することを条件に、奨学金制度を設けている。医学生らに授業料など年に約150万円を支給。貸与期間の1.5～2倍の期間勤務すれば、奨学金返還を免除。
保健医療サービスの拡充	患者の搬送方策の確立	ヘリコプター搬送	へき地・離島における患者のヘリコプター等による搬送を行う。	・救急医療対策事業、ドクターヘリ導入促進事業（厚生労働省）	・経験豊かな救急医・救急救命士の同乗や機内の救急器材の充実が必要 ・病院の近くにヘリポートの確保することや救急ヘリコプターの導入費用が必要 ・ヘリコプター内と地上との通信方法の改善	多数
		セダン車搬送	全国では福祉車両限定、特区においては一般車両についても、市町村または都道府県が主宰者となって地方運輸局、利用者、住民、タクシー事業者等による運営協議会を設置し、ボランティア輸送のためのセダン車の使用が認められる。			多数
	情報通信技術（IT）による診療支援	静止画像伝送装置やテレビ電話等を用いた遠隔診療支援	画像診断等遠隔診療を推進し、へき地・離島において診療に従事する医師の支援体制を整備する。	・地域医療の充実のための遠隔医療補助事業（厚生労働省）	・システムのコスト抑制 ・遠隔医療を医療機関の収入に結びつけるための保険医療制度の整備	・奈良県野迫川村、鳥取県、岡山県 など多数

医療・福祉分野

求められるサービス内容		現在の対応と関連制度	公的支援	課題	関連する事例
へき地医療の体制整備	地域での連携体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・「へき地医療拠点病院」によるへき地診療所などへの支援事業(巡回診療、代診医師派遣、技術指導、へき地医療従事者に対する研修機会や研究施設の提供、遠隔医療等の各種診療支援)を行なっている ・「地域医療支援病院」による地域医療の確立・充実策(他の病院や診療所からの紹介患者に対する医療の提供、病院施設、設備等の協働利用の実施、救急医療の提供など)が行なわれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療支援事業(各都道府県へき地医療支援機構) 	<ul style="list-style-type: none"> ・へき地保健医療対策においては医療従事者の量的確保等「医療の確保」が課題。 ・社会保障審議会医療部会「医療提供体制に関する意見」(H17.12.8)は、「へき地診療所や巡回診療等による『へき地・離島保健医療の確保』」、「へき地支援機構による代診医の派遣調整など『へき地・離島の保健医療サービスを担う医師等に対する支援』」等を、平成18年度からの第10次へき地保健医療計画において実施すべく検討をすすめるよう提言している。 ・「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案が第164回国会に提出されている(H18.2.10)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障審議会医療部会「医療提供体制に関する意見」(H17.12.8) ・良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律案(第164回国会提出H18.2.10)